

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月22日

上場会社名 株式会社 京進
 コード番号 4735

上場取引所(所属部) 大証第2部
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

本社所在地 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

問合せ先 責任者役職名 企画部部長

氏名 樽井みどり TEL (075)365-1500(代)

中間決算取締役会開催日 平成14年10月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年8月中間期	3,414	(15.6)	183	(14.4)	164	(15.0)
平成13年8月中間期	2,952	(18.5)	214	(37.3)	193	(49.3)
平成14年2月期	6,116		557		518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成14年8月中間期	50	(35.6)	12	27
平成13年8月中間期	77	(15.5)	19	06
平成14年2月期	222		54	44

(注) 1 期中平均株式数 14年8月中間期 4,079,000株 13年8月中間期 4,079,000株 14年2月期 4,079,000株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年8月中間期	0	00	-	-
平成13年8月中間期	0	00	-	-
平成14年2月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年8月中間期	5,459	1,738	31.9	426	30
平成13年8月中間期	4,659	1,593	34.2	390	72
平成14年2月期	5,233	1,739	33.2	426	47

(注) 1 期末発行済株式数 14年8月中間期 4,079,000株 13年8月中間期 4,079,000株 14年2月期 4,079,000株
 2 期末自己株式数 14年8月中間期 -株 13年8月中間期 -株 14年2月期 -株

2 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,129	525	215	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円71銭

1. 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		392,805		472,285		629,109	
2. 売掛金		172,636		243,321		64,526	
3. たな卸資産		72,569		88,274		70,500	
4. 繰延税金資産		48,728		64,705		48,794	
5. その他		85,798		300,929		86,051	
6. 貸倒引当金		11,022		13,937		4,861	
流動資産合計		761,516	16.3	1,155,577	21.2	894,122	17.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,461,204		1,520,545		1,485,185	
2. 土地	2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		211,167		258,856		278,968	
有形固定資産合計		2,836,305	60.9	2,943,334	53.9	2,928,087	55.9
(2) 無形固定資産		176,724	3.8	215,911	4.0	218,035	4.2
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		38,422		102,729		75,322	
2. 敷金・保証金		671,076		762,433		735,286	
3. その他		175,529		279,636		382,727	
4. 貸倒引当金		150		500		450	
投資その他の資産合計		884,878	19.0	1,144,299	20.9	1,192,886	22.8
固定資産合計		3,897,908	83.7	4,303,545	78.8	4,339,009	82.9
資産合計		4,659,424	100.0	5,459,123	100.0	5,233,131	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		30,852		51,441		41,347	
2. 短期借入金	2	270,000		320,000		200,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	473,699		822,316		675,357	
4. 未払金		243,505		297,424		361,864	
5. 未払法人税等		124,298		101,669		185,096	
6. 賞与引当金		134,122		154,966		105,631	
7. その他		142,535		156,866		155,188	
流動負債合計		1,419,013	30.5	1,904,685	34.9	1,724,485	33.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,502,046		1,506,032		1,542,574	
2. 退職給付引当金		121,016		235,080		177,719	
3. 役員退職慰労引当金		23,591		74,430		48,790	
固定負債合計		1,646,654	35.3	1,815,543	33.2	1,769,083	33.8
負債合計		3,065,667	65.8	3,720,228	68.1	3,493,569	66.8
(資本の部)							
資本金		308,020	6.6	308,020	5.6	308,020	5.9
資本準備金		244,200	5.2	244,200	4.5	244,200	4.6
利益準備金		41,000	0.9	41,000	0.8	41,000	0.8
その他の剰余金							
1. 任意積立金		810,000		910,000		810,000	
2. 中間(当期)未処分利益		191,980		228,868		336,282	
その他の剰余金合計		1,001,980	21.5	1,138,868	20.9	1,146,282	21.9
その他有価証券評価差額金		1,443	0.0	6,807	0.1	59	0.0
資本合計		1,593,756	34.2	1,738,895	31.9	1,739,562	33.2
負債・資本合計		4,659,424	100.0	5,459,123	100.0	5,233,131	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,952,965	100.0		3,414,168	100.0		6,116,926	100.0
売上原価	3		2,050,261	69.4		2,456,022	71.9		4,253,344	69.5
売上総利益			902,703	30.6		958,146	28.1		1,863,581	30.5
販売費及び一般管理費	3		688,304	23.3		774,624	22.7		1,305,884	21.3
営業利益			214,399	7.3		183,522	5.4		557,697	9.1
営業外収益	1		3,812	0.1		3,527	0.1		7,918	0.1
営業外費用	2		24,407	0.8		22,366	0.7		46,775	0.8
経常利益			193,804	6.6		164,683	4.8		518,840	8.4
特別損失	4		55,247	1.9		60,979	1.8		116,237	1.9
税引前中間(当期)純利益			138,556	4.7		103,704	3.0		402,603	6.5
法人税、住民税及び事業税		118,557			101,854			276,353		
法人税等調整額		57,743	60,814	2.1	48,183	53,670	1.6	95,793	180,560	2.9
中間(当期)純利益			77,741	2.6		50,033	1.4		222,043	3.6
前期繰越利益			114,239			178,834			114,239	
中間(当期)未処分利益			191,980			228,868			336,282	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際に費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間の発生額4,423千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は当中間会計期間より3期間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は4,423千円、税引前中間純利益は23,591千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額10,453千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は当事業年度より3期間で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は10,453千円、税引前当期純利益は48,790千円減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が36,900千円増加し、営業利益及び経常利益は7,212千円、税引前中間純利益は36,900千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,743千円増加し、営業利益及び経常利益は22,367千円、税引前当期純利益は81,743千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は29,891千円、税引前中間純利益は23,529千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産のその他として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産のその他は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が450千円減少し、経常利益は4,696千円、税引前当期純利益は254千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,035,242 千円	1,205,901 千円	1,114,583 千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	1,087,315 千円	896,226 千円	917,353 千円
土地	1,163,932	964,358	964,358
計	2,251,247	1,860,584	1,881,712
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	170,000 千円	120,000 千円	- 千円
一年以内返済予定 長期借入金	248,188	332,502	314,267
長期借入金	1,141,296	1,090,462	1,193,324
計	1,559,484	1,542,964	1,507,591

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	221 千円	258 千円	360 千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	22,664 千円	20,810 千円	41,249 千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	79,879 千円	98,022 千円	161,445 千円
無形固定資産	14,004 千円	23,411 千円	37,053 千円
4.特別損失のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異	29,688 千円	29,688 千円	59,376 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244,053</td> <td style="text-align: right;">126,302</td> <td style="text-align: right;">117,751</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">5,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">250,365</td> <td style="text-align: right;">126,723</td> <td style="text-align: right;">123,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,642</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	244,053	126,302	117,751	車両運搬具	6,312	420	5,891	合計	250,365	126,723	123,642	1年内	45,587千円	1年超	78,054	合計	123,642	支払リース料	18,783千円	減価償却費相当額	18,783千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">247,752</td> <td style="text-align: right;">149,239</td> <td style="text-align: right;">98,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,064</td> <td style="text-align: right;">150,922</td> <td style="text-align: right;">103,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,141</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,829千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	247,752	149,239	98,512	車両運搬具	6,312	1,683	4,628	合計	254,064	150,922	103,141	1年内	37,029千円	1年超	66,111	合計	103,141	支払リース料	20,829千円	減価償却費相当額	20,829千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249,499</td> <td style="text-align: right;">125,552</td> <td style="text-align: right;">123,947</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,811</td> <td style="text-align: right;">126,604</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	249,499	125,552	123,947	車両運搬具	6,312	1,052	5,260	合計	255,811	126,604	129,207	1年内	45,122千円	1年超	84,084	合計	129,207	支払リース料	24,046千円	減価償却費相当額	24,046千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	244,053	126,302	117,751																																																																													
車両運搬具	6,312	420	5,891																																																																													
合計	250,365	126,723	123,642																																																																													
1年内	45,587千円																																																																															
1年超	78,054																																																																															
合計	123,642																																																																															
支払リース料	18,783千円																																																																															
減価償却費相当額	18,783千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	247,752	149,239	98,512																																																																													
車両運搬具	6,312	1,683	4,628																																																																													
合計	254,064	150,922	103,141																																																																													
1年内	37,029千円																																																																															
1年超	66,111																																																																															
合計	103,141																																																																															
支払リース料	20,829千円																																																																															
減価償却費相当額	20,829千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	249,499	125,552	123,947																																																																													
車両運搬具	6,312	1,052	5,260																																																																													
合計	255,811	126,604	129,207																																																																													
1年内	45,122千円																																																																															
1年超	84,084																																																																															
合計	129,207																																																																															
支払リース料	24,046千円																																																																															
減価償却費相当額	24,046千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1株当たり純資産額 390円 72銭	1株当たり純資産額 426円 30銭	1株当たり純資産額 426円 47銭
1株当たり中間純利益 19円 06銭	1株当たり中間純利益 12円 27銭	1株当たり当期純利益 54円 44銭
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円 17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円 34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、ストックオプション制度の導入に伴い新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。